

イデオロギーの科学と科学のイデオロギー化

——上野俊樹先生の学問的精神と経済学史研究——

西原 誠 司

はじめに

1999年5月5日午前9時55分、膵臓ガンで上野俊樹先生が逝去された。

この先生の突然の死は、手術のため入院される直前まで、講演会や研究会の席で学生や私たちが前に20世紀と21世紀の未来について熱く語りつづけられていた先生の姿からはとても想像することはできなかった。ただ、その最後の講演となった「世紀末の世界をどうみるか——20世紀を総括して」において配布されたレジュメの中に次のような印象的な項目がある。

「3. ガンを克服できなかった20世紀 (1)生産力の発展がもう一步のところまで、人間の命にかかわる『幸福』をもたらさなかった時代」

まさに先生自身自ら書かれたことを自ら実証するようになられたのである。奇しくもマルクスの誕生日、享年56歳であった。あまりにも早すぎる死である。

先生が亡くなるまでのこの10年——それは世紀の変わり目であるばかりでなく、歴史の転換点でもあった。89年ベルリンの壁崩壊の衝撃波は全世界を駆けめぐり、これを契機に「米ソ冷戦体制」の終焉、ソ連・東欧の「社会主義体制」の崩壊、さらに頻発する「民族紛争」へと続くまさに激動の時代が始まる。

ベルリンの壁崩壊を契機とした旧「社会主義体制」の崩壊——これは科学としてみれば、人間の共同的本性に反するスターリン主義的抑圧体制の崩壊であり、マルクス主義の破綻を意味しないばかりか、むしろいくつかの媒介環を経ることによってマルクスの史的唯物論の正しさを証明するものである。だが、その証明はこれら一連の事態にかかわる膨大な事実の科学的分析とこれを基礎とした史的唯物論そのものの新たな創造的發展を必要とする困難な課題である。しかも、科学的認識はそれがイデオロギーに転化しなければ直接的には人々の生活を導く実践的意識とはならず、科学者をも含む圧倒的多数の人々にとってマルクス主義とはスターリン主義と同義であったのだから、スターリン主義の破綻は、マルクス主義の破綻として受け取られたのである。それゆえ、これらの事態は、マルクス主義の立場に立つ研究者にとってその存在意義と存立基盤を揺るがすイデオロギーの一大衝撃波となったのであり、マルクス主義研究者にとって試練の時代が始まるのである。ベルリンの壁崩壊以降、上野先生は何度も東欧諸国に出かけられた。そして97年の留学ではポーランドを選ばれ、命を削るようになってまで膨大な事実を蒐集されたのである。それは、史的唯物論そのものの創造的な展開というこの困難な課題に挑戦するためであった。

他方、資本主義が「勝利宣言」をしたのも束の間、東欧革命のユーフォリア（陶醉感）から醒めてみれば、競争万能の市場メカニズムは万能ではなく、「冷戦」の終結は平和ではなく「民族紛争」の激発を、資本主義的生産力の未曾有の発展は、貧困をなくさないばかりか、南北格差の拡大、さらには地球規模の環境破壊と人工化学物質（環境ホルモン等）を媒介として人類生存の危機をもたらしていることが誰の目にも明らかとなっている。新古典派・新自由主義の経済学はその本質と限界を露呈しつつあるのである。そして、これらの諸問題の真の原因は究極的には資本主義の矛盾にあるのだから、その真の解決のためにはマルクス主義が必要となる。だが、本当の科学としてのマルクス主義を知らない多くの人々にとってマルクス主義とはスターリン主義なのだから、その解決の途はマルクス主義ではなく宗教——カトリシズムの復活、イスラムの潮流等々——にも求めるようになったのである。

こうして人類史上最も科学文明が発展し、生産力が最も発展した20世紀の最後に、その対極にあると思われる宗教的イデオロギーが復活することになった。だが、宗教は事態を解決しないばかりか、一層問題を複雑にする。では、どうすればいいのか。科学は人々の幸せのために何ができるのか。科学とイデオロギーはどのような関係になっているのか。

上野先生の生涯をかけた研究は、このような現実の中に生きて悩み苦しむ人々の中から問題意識を汲み取り、これらの諸問題にマルクス主義の立場から解答を与えるということにあった。その焦点は、これまでのマルクス主義の研究で最も光があてられていなかった分野、「科学とイデオロギーの相互作用」および「土台と上部構造の相互作用」の研究にあてられている。では、経済学史の研究者である上野先生が、なぜイデオロギーの科学の研究にすまされたのであろうか、また、なぜポーランドまで出かけられ、命を削るようになってまで膨大な事実を蒐集されようとしたのであろうか。本稿では、そのことの意味を先生の経済学史研究の方法との関係で明らかにしようと思う。¹⁾

- 1) なお、本稿執筆にあたっては、上野先生の共同研究室での報告要旨および、ふたつの単著に対する梅垣氏、河野氏の書評を参考にした。上野俊樹「『経済学とイデオロギー』によせて」（共同研究室 昭和57年第6回研究会 9月17日『立命館経済学』第31巻第4号、1982年10月）、上野俊樹「労働価値論と現代」（共同研究室 昭和60年度第3回研究会 6月21日『立命館経済学』第34巻第3号、1985年8月）、梅垣邦胤「新刊案内 上野俊樹著『経済学とイデオロギー』（『経済』1982年9月号）、河野勝彦「書評 上野俊樹『アルチュセールとプーランツァス』（『唯物論と現代』1991年9月、No. 8）。

1. 経済学史の方法とこれを導く科学的イデオロギーとしての「人間主義」

上野先生は、3度ポーランドにでかけられたが——その最初の訪問の印象については、「激動1年目のポーランドをゆく」（『文化評論』1991年2月、新日本出版社）に詳しい——、そのうち先生の97年のポーランド留学の際には、約一ヶ月におよぶ東欧旅行（ドイツ・ベルリン、ポーランド、チェコ、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア）にご一緒することになった。ハンガリーの民営化が問題になっていた3国営工場の見学、ルーマニアのクルージュにある化学肥料工場の見学等々、

とても楽しい思い出として残っている。だが、先生はその留学中グダンスクの造船所をはじめポーランド中を駆けめぐり、インタビューをし、精力的に資料を集められていた。ただ、先進資本主義国では当たり前揃っている統計資料等、なかなか手に入らずとても苦労されたようで、不足している資料の収集のためにロンドンに留学中の私のところにこられたのである。ロンドンでは一ヶ月滞在し、ポーランド研究者を訪ねては議論し、ロンドン大学のLSEやSSEESの図書館には毎日のように通い膨大な量の資料を閉館直前までコピーされていた。その姿がいまも私の脳裏に焼き付いている。

では、経済学史の研究から出発された上野先生がなぜこれまでの研究スタイルを破り、ポーランドまで出かけられ、命を削るようになってまで事実を蒐集されようとしたのであろうか。

まずそれは上野先生の研究に対する基本的な態度から来ていると思う。そして、先生がいつも私達に語り、みずからもこれに従ってきた経済学史研究の基本的見地とは、「現実に対する怒りと学説に対する怒り」であった。

すなわち、ベルリンの壁崩壊の過程は、同時に日本ではバブル崩壊を契機とした戦後最大の不況への突入であり、新古典派・新自由主義の経済学に導かれたむきだしの資本主義の登場による資本主義の矛盾の噴出過程でもあった。それゆえ、それはスターリン主義の破綻ではあっても、レーニンやマルクスの理論の破綻も、資本主義の勝利をも意味しない。それにもかかわらず、あたかもそれがマルクス主義の破綻、資本主義の勝利であるかのように言われ喧伝されたのである。このような許しがたい資本主義の現実とその理論・イデオロギー状況に対する憤りと怒り、これが先生をポーランド研究へと駆り立てていった原動力だったのだと思う。それは資本主義へと組み込まれつつある旧「社会主義」の現実の分析を通じた新たな史的唯物論の創造への模索でもあった。

だが、このような先生の研究に対する基本的な見地は、従来の経済学史研究のスタイルとは大きく異なっている。というのは、まずひとつには「現実に対する怒り」すなわち、矛盾に満ちた現実の資本主義社会——あるいは旧「社会主義体制」——の中で苦しみ、悩む人々に対する共感とその許しがたい現実に対する怒りを出発点とし、その矛盾の根本的な解決に向けて立ち上がった人々の実践的意識の中から絶えず問題意識を汲み取ること、これが上野先生にとって経済学史研究の前提であり、その発展のひとつの原動力と考えているものであったが、これに対しては従来の経済学史研究の側から科学研究にイデオロギー＝非科学を持ち込むものではないかという批判があったからである。その典型が宇野理論であり、アルチュセールの科学とイデオロギーを峻別する見解（「ヒューマニズム」からの認識論的切断）もそういう側面をもっている。もちろん、上野先生はこのような見地に立てば自動的に科学的真理に到達できるというようなことを言っているのではない。だが、原生的共同体を除いて人類社会は階級に分裂した社会なのだから、その階級社会のなかで特定の階級的立場——資本主義社会であれば労働者階級の立場——に立つことが、どうして科学的認識を推進する原動力となるのかということが説明されなければならない。

この点について最初の上野先生の見解は、「科学とイデオロギー」（『大阪市大論集』第12号、1971年）において示され、その後『経済学とイデオロギー』（有斐閣、1982年）第5—第8章において発展させられ、最終的には、『アルチュセールとプーランツァス』（新日本出版社、1991年）におけるイデオロギー論に結実していく。そのひとつの結論として注目すべき点は、鈴木茂氏や向井俊

彦氏の研究に依拠しながら——『鈴木茂論文集』第1巻『理性と人間』および第2巻『唯物論と弁証法』（鈴木茂論文集刊行委員会編，文理閣，1989年），向井俊彦「アルチュセールのイデオロギー論についての批判的検討」（『唯物論と現代』1988年9月，No.2）——，人間の本性と人間社会の本性を労働，実践的意識性，共同的存在性においてとらえ，これを「人間主義」——この認識は「ヒューマニズム」といってもよいのであるが，この用語は日本のイデオロギー土壌のうえでは，それぞれの論者によって曖昧な意味をもって使われ，アルチュセールによってもゆがめられて使われているという理由で「人間主義」というカテゴリーで呼ばれる——と呼び，同時にこれを科学的な意味での，「科学的イデオロギー」としてとらえたことである。科学的イデオロギーとしての「人間主義」，これが20年以上をかけて到達した科学とイデオロギーに関する研究のひとつの結論である。

だが，「人間主義」といっても，現実の具体的なイデオロギーは，それぞれの社会特有の生産関係から発する形態規定をまとめて存在するのであるから，「人間主義」の場合も，これが人間の共同的存在一般に関わるイデオロギーの側面と，この共同的存在の階級的形態——資本主義的階級社会も階級的形態をとった共同社会である——に関わるイデオロギーとに二分して考察されなければならない。こうして，「人間の本性としての共同的存在性は基本的に労働を媒介としながら存在し，それはその本性を実践的意識を通して歴史的に実現していき，その諸形態は，原始共同体的形態，諸階級的形態，そして，もっとも人間の本性にふさわしい将来の共同社会的形態という諸段階を通じて発展する」ものとして把握される。そして以下のように言われるのである。

「これは，いいかえれば，生産関係や家族関係において，種としての立場である共同性の発展は個の立場である個別的利害関係との対立・矛盾の過程を通して，個別的利害関係を共同性に照応した個別的なものへと発展させていく過程である。資本家階級の個別的利害は共同性の資本主義形態であって，人間の本性に照応した共同性ではない。資本家階級は階級としての特殊利害を貫徹しようとする——これは個の立場であり共同性に反対する立場である——が，この立場は必然的にその特殊利害が人類の普遍的利害につながっている——階級社会ではいつでも被支配階級が人類の普遍的利害を代表している——労働者階級の立場と矛盾し，両者のあいだで階級闘争が闘われることになる。階級社会では，個別性を代表する支配階級と普遍性，真の共同性を代表する被支配階級との階級闘争が闘われ，それを媒介とし，それを原動力として社会は発展するのである。」（98頁）

すなわち，人間の認識は科学的認識とイデオロギー的認識との二重の認識（相互作用）となっており，どんな人間であろうともここから逃れることはできない（『経済学とイデオロギー』）。それではどのようなイデオロギー的認識が科学的認識を発展させることになるのかが次に問題となる。それは科学的イデオロギーとしての「人間主義」であり，資本主義社会のなかでは労働者階級のイデオロギーであるが，その理由は，階級に分裂した社会のなかでは，被支配階級——資本主義社会においては労働者階級——こそがいつでも人類の普遍的利害を代表しているからであり，その特殊の利害を追求することが同時に人類の普遍的利害に繋がっているからなのである（『アルチュセールとプーランツァス』）。イデオロギーこそ非科学の生みの親であるという宇野氏に対して，階級的形態規定をおびた科学的イデオロギーとしての「人間主義」こそが，科学を発展させると主張されている。逆にいうと，マルクスやエンゲルスがそうであったように——アルチュセ

ールがいうように『ドイツイデオロギー』以前は科学性のないイデオロギーとしてのヒューマニズムであり、それ以降（1845年以降）イデオロギーとしてのヒューマニズムから認識論的に断絶したことによってマルクスやエンゲルスが科学的認識に到達したのではなく、彼らにおいては終生イデオロギーとしてのヒューマニズムと科学的認識との相互作用があり、これによって科学的認識がより科学的な認識へと発展していったのである——、上野先生においてもまたその生涯をつらぬくイデオロギーは科学的イデオロギーとしての「人間主義」であり、これがその科学研究を進展させていったひとつの原動力であったということができるのである。

次に、先生の経済学史研究のもうひとつの見地である「学説に対する怒り」——現実に対する怒りを出発点とし、この現実が提起する課題にたいして自説をも含めて応えられないことに対する怒り——についても、従来の経済学史の方法とは大きく違っていた。というのは、それまでの経済学史研究においては、認識の発展の原動力をカテゴリー内部の矛盾に求める解釈学的研究が支配的であったからである。すなわち、経済学史の研究は一般的には過去の経済学的認識（史）のみを対象とすると考えられており、したがって、従来の経済学史研究の多くはその研究が現実の経済学的諸問題と意識的に関わってこなかった。また現実の経済学的問題の研究の一構成部分としておこなわれる経済学史研究の方法はいかにあるべきか、ということについてもあまり考慮が払われてこなかった。だが、既知の認識の内部にとどまるような研究の中からは一般に認識の発展は行われぬ。なぜなら、従来の理論的な認識あるいは悟性的な認識——事実の相対的固定性を法則として反映する認識——が新しい経験的事実と多かれ少なかれ矛盾することが、いいかえれば、新しい感性的な認識と既知の認識との矛盾が、認識の発展の原動力だからである。新しい現実を古い理論が説明できなくなったとき、この矛盾が認識され、この矛盾を解決するための、したがってその新しい現実を解明するための新たな理論の創造が始まるのである。その意味で、経済学史研究は、現状分析と有機的の一体をなしておこなわなければならない。それは現状分析と結合した理論の発生史的研究でなければならない。先生は、こうした見地から解釈学的研究を批判され——松村一人氏の見解は、一方でヘーゲルの誤りを正しく指摘しつつも、他方で認識の発展の動力をカテゴリー内部の矛盾にみるというヘーゲル主義的見解の誤りを克服していないという点で不十分性をもつ——、現状分析と原理論を一般と特殊の関係にない2つの領域に区分し、また経済学史研究を原理論の研究との関係においてのみ見る宇野理論の誤りを批判され、さらに、内田義彦氏や平田清明氏の「思想史的方法にもとづく経済学史研究」——両氏の研究が従来の解釈学的研究に批判的であったという肯定的側面をもちつつ、経済学史の科学的方法論を確立せず、科学的認識とイデオロギー的認識を区別していないがために、結局のところ、特定のイデオロギーを前提としたイデオロギー的立場よりする解釈学となるという弱点をもっている——を批判されるのである。

それゆえ、このような現状分析と有機的に結びついていない経済学史研究を方法的に見れば、これらの学説はそれ自身の内部において自らの科学性を証明できないような方法でもってなされているのだから、その科学的意義は、経済学史研究をふくんだ科学的研究の総体の中で、現実のすくなくともその基本部分が解明されたときにのみ明らかになるし、そのイデオロギー的意義は現実のイデオロギー的社会的関係と経済的土台の科学的分析によって現代のイデオロギーのすくなくともその基本部分が明らかにされたときはじめて理解されるのである。その意味では、『経済

学とイデオロギー』で示された経済学史研究の方法とそれにもとづく諸学説の批判は真の意味では完結していないのであって、これ以降先生は、経済学史の研究をその不可欠の一環としつつ、現実の分析、現実のイデオロギーの社会関係と経済的土台の科学的分析へと向かわれるのである。そして、このような先生の経済学史の方法からすれば、ベルリンの壁崩壊以降の理論・イデオロギー状況は、科学的イデオロギーとしての「人間主義」の見地からも、経済学史研究を現実分析の一環として位置づける科学的認識の見地からも、どうしても放っておけない状況となっていたのである。

2. イデオロギーの科学の探究

1) 国家とイデオロギー

こうしてベルリン壁崩壊以降の理論・イデオロギー状況に対する人間としての怒り——科学的イデオロギーとしての「人間主義」——が先生を駆り立て、これまでは現実的な問題意識は持ちつつ、どちらかと言えば書かれたものの再解釈を通じて新たな見解を提示するスタイルから——もちろん新たな見解の提示にあたっては、現代資本主義経済とその国家・イデオロギー的上部構造の表象を前提として、一定の現実分析をその論理展開の必然的モメントとして含んではいるが——、事実資料そのものの収集をも含めた新たな現実そのものの分析というスタイルへと大きくふみだされることになったのである。だが、ベルリンの壁崩壊後の現実に対してなんの理論的武器も持たず、素手で立ち向かうことはできない。というのは、現実の社会は経済的土台と上部構造の複雑な相互作用の総体であり、その分析のためには両者の運動法則が研究されなければならないからである。そして、上野先生がこのような現実分析へと向かわれたのはこれまでの二つの側面での理論研究の蓄積があったからである。

ひとつは、見田石介先生の科学方法論を継承しつつ、これをイデオロギーの領域に適用した国家とイデオロギーに関する一連の研究——『経済学とイデオロギー』、『アルチュセールとプーランツァス』等々——であり、もうひとつには、リカードゥ、マルサスからマルクス、レーニンにいたる膨大な経済学史に関する研究を媒介とした「現代資本主義分析の方法」の研究である。

まず、国家とイデオロギーに関する研究について従来の研究との関係でその特徴をみればこうである。

第一に、アルチュセールのイデオロギーに関する研究の肯定的側面を継承しながら、これを発展させ、人間の認識は、科学的認識とイデオロギー的認識の二重の構造からなっており、このふたつの認識は相互に浸透（相互作用）しあっているということ——これについては経済学史の方法に関連してすでに見たことであるが——、イデオロギーはたんなる「虚偽意識」ではないということを示したものである。

すなわち、従来、エンゲルスが『フォイエールバッハ論』で宗教的イデオロギーを説明する時に使用した *mißverständlich* という用語が「間違いあるいは誤り」と解され、それを根拠にマルクス主義の研究においてもイデオロギーが——宗教的イデオロギーはイデオロギーの典型的形態ではある——、「虚偽意識」すなわち「全面的に誤った意識」と狭く理解されてきた。だが、これ

は「不明瞭な」と訳すべきであると主張される。たとえば、原始宗教の場合、それは生産力の非常に低い段階における人間の自然と社会に対する「実践的無力感」の表明であり、この「実践的無力感」が人間を支配する外的な自然のおよび社会的な諸力をその時代の人々の意識に「空想的に反映」させ、これに「幻想的意識」形態をとらせる。こうした宗教的イデオロギーは「空想的」で「幻想的」であり、その意味で「不明瞭な観念」であるが、これは彼らの客観的条件から生じる現実的な実践的意識と対になった「実践的無力感」なのであり、現実的な生産の実践によって知りえた事実——客観的实在の反映——が幻想的の見解と共存している「幻想的な実践的意識」である。それゆえ、階級社会の支配的イデオロギーのように被支配階級を支配するうえでの非真理としての「虚偽意識」ではない。イデオロギーはなにより人々の実践的行為を導く意識なのである。このように、狭い意味でのイデオロギー概念についても、階級社会における誤りという意味での虚偽性を主要な側面とする支配的イデオロギーとしてのみ理解することはできないが、イデオロギーはこれ以外に法律的・政治的形態等々として存在する。さらに広い意味では、レーニンのようにイデオロギーはイデオロギー的社会関係＝上部構造的社會関係として理解される。そうであれば、なおさらイデオロギーを「虚偽意識」として把握することはできなくなるのである。

第二に、イデオロギー＝「虚偽意識」という理解から解放されることによって、イデオロギー独自の運動法則を解明する道、「イデオロギーの科学」への道が開かれたことである。

というのは、科学が発達し、科学的認識が浸透することによって、非科学的認識の領域は縮小していったとしても、科学は絶えず限界をもっており、実践の領域では科学的認識が不完全な状態でいつもあれかこれかの意志決定が迫られるのであるから、実践的行為を導くイデオロギーの領域は残らざるをえない。また、実践的意識としてのイデオロギーは、道徳や法律によって何らかの意味でその行為に外的強制の加わる実践的規範意識と、そういうものがほとんど加わらないたんなる実践的意識に二分されるが、前者のようなものでも必ずしも階級社会に固有のものではないのだから、未来の共同社会においても形態を変えて残っていくものである。さらに、芸術的認識や文学的認識がすべて科学的認識にとってかわることはありえないし、宗教的イデオロギーも人間の死が必然であり、科学によってこれが慰められない以上簡単に消滅することはない。それゆえ、階級社会がなくなったとしても、イデオロギー的社会関係としての上部構造が消滅することはなく、科学的認識とイデオロギー的認識もどちらか一方がどちらかに解消されることなく、相互作用を強めつつも人間の認識の二重の側面として時代を越えて残っていくのである。こうして、マルクス主義の研究のなかで支配的であった経済的土台還元主義——土台と上部構造の関係を本質と現象のような関係としてつかみ、経済的土台の運動に究極的には規定されつつも、それには解消されない国家およびイデオロギー的の上部構造の相対的独自の運動を解明する理論的枠組みをもたない——を克服し、イデオロギー的の上部構造の独自の運動法則を解明するための出発点が与えられたのであり、また、このように見ることによって、イデオロギーをその歴史的形態から純粹に分離して、その実体規定を把握し、これに歴史的形態規定を付け加えることによって具体的なイデオロギーを把握することが可能になったのである。

こうしてまず、イデオロギーとは何かということについて、その具体的形態の基礎にある実体規定が四つのモメントにおいて把握される。

1. イデオロギーは社会的意識であり、経済的土台および政治的上部構造を反映し、それ自体が上部構造に属する。
2. イデオロギーはイデオロギー的社会関係——形成される前に人間の意識を通過する関係であり、人間の意識を通過しないで形成される関係である物質的社會関係と対をなすカテゴリー——である。
3. イデオロギーは実践的意識である。
4. イデオロギーは自らの発生根拠を知らないで「自己運動」する意識のことである。

これはイデオロギーの抽象的な規定、その構成要素であり、どんなイデオロギーについてもいう共通性である。だが、具体的イデオロギーはこの四つの規定の個々のものに解消することはできない。具体的なイデオロギーはこれらの構成要素に形態規定を加えることによってはじめて把握される。この形態規定とはイデオロギーの土台である生産関係のことであり、経済的土台こそがあるイデオロギーに特有の形態規定を与えるのである。たとえば、原始的な宗教的イデオロギーは、原生的な部族宗教であり、そこに現れる神々の形象はそれをつくりあげた部族が原生的な共同体のなかで生活しており、いまだ階級社会を知らないことを示している。それは共同体的な生産関係を反映した形態規定をまとめて存在する。また、資本主義的イデオロギーもその他のイデオロギーと共通に、四つの抽象的規定をもつが、このイデオロギーを資本主義的イデオロギーたらしめているものは、経済的土台としての資本主義的生産関係という形態規定である。これが科学としてのイデオロギー論の方法であるが、この方法は、見田石介氏の科学方法論をイデオロギーの領域に適用したものであり、これによってイデオロギーの科学の基礎がすえられたといえることができるのである。

第三に、このイデオロギー論の方法にもとづいて、先生はイデオロギーの運動過程すなわちイデオロギーが社会のなかで具体的に働いて人々を組織し、統合するイデオロギーの機能的側面を分析されたのであるが、これを国家との関連で研究（国家とイデオロギーの研究）されたことである。

すなわち、こうして把握された具体的なイデオロギーは階級社会では生産関係の矛盾とそこから発する経済的利害関係をめぐる闘争を反映して分裂し、社会の諸領域の全側面において支配階級のイデオロギーと被支配階級のイデオロギーとの階級闘争としてあらわれる。だが、社会が階級に分裂し、階級矛盾があるからといって、その社会がすぐ崩壊するわけではない。むしろ、これまでの階級社会——奴隷制、封建制、資本制という形態をとって存立してきた——においては支配階級はいつも少数者であり、支配階級の特殊利害は必ずしも社会の一般利害と一致しているわけでもないのに、その支配は維持され、これらの社会構成体は数世紀をこえて相対的安定性をもって存続してきたのである。それは、諸階級の利害が分裂した階級社会において支配階級の特殊利害が社会の一般利害として受け入れられてきたからであり、これを国家とイデオロギーという見地からみれば、支配階級の階級意志が国家意志として一般化し、その時代の支配的イデオロギーが支配階級のイデオロギーとなっていたからである。それでは、なぜ、階級社会において支配階級の特殊利害が社会の一般利害として受け入れられ、支配階級の階級意志が国家意志として一般化するか、なぜその時代の支配的イデオロギーは支配階級のイデオロギーとなるのかが問題になる。だが、どのような社会構成体もその一定の発展段階にくると必ず没落するのだから、そ

の理由が説明されなければならない。この段階では、支配階級の特殊利害を一般的利害として受け取れることを拒否する被支配階級の意識が現実性をおび、階級闘争はたんに経済的利害をめぐる闘争から上部構造全体の変革を要求する闘争へと発展する。それは、支配階級の特殊の階級意志を一般的な国家意志として受け取れることを拒否し、その拒否を階級闘争と革命によって現実化する必然性が生まれてくるからである。上野先生が国家とイデオロギーの研究に進まれたのは、まさにこのことの法則的解明のためであることは間違いない。そして、先生が最も力を注がれたのは、未だ実現していない資本主義社会から未来の共同社会への移行法則の解明であった。だが、ある経済的社会構成体から他の経済的社会構成体への移行の必然性、その究極の根拠はその社会構成体の経済的土台がもつ矛盾のなかにある。そして、資本主義という経済的社会構成体については、すでにマルクスが『資本論』でその経済的土台のもつ矛盾を明らかにし、独占段階の矛盾についてはレーニンの『帝国主義論』において解明されている。さらに、資本主義が矛盾をもつにも関わらずなぜ存続するのかということについては、見田石介氏によってその秘密——現実の矛盾と論理的矛盾の関係、矛盾というカテゴリーの分析によって、矛盾の基礎に相互前提関係があることが明らかにされた——が解明された。それゆえ、上野先生はこれらの諸研究を前提して、マルクス主義のなかで最も光があてられていなかった研究分野、イデオロギー的上部構造の独自の運動法則の解明、国家とイデオロギーの研究へとむかわれたのである。なぜなら、現存の社会関係が否定される——臣下が王を拒否・否認あるいは労働者が資本主義的な法律的イデオロギーを拒否・否認する——究極の根拠はイデオロギーの外（経済的土台の矛盾）に求めなければならないのであるが、この拒否・否認自体はイデオロギーなかで、イデオロギー的階級闘争を通じておこることであり、それが、なぜ、どのようにおこるのかというその独自の運動法則——イデオロギーの運動過程、イデオロギーの機能的側面——が解明されなければならないからである。

こうして、イデオロギーとは何かを明らかにした上野先生は、次に、イデオロギーの運動過程、イデオロギーが社会のなかで具体的に働いて人々を組織し、統合するイデオロギーの機能的側面の研究に進まれたのであるが、その際、先生が最も注目されたのは、イデオロギー的認識作用としての「写鏡的關係内での再認—否認の作用」に関するアルチュセールの見解である。

たしかに、科学的認識とは区別されるイデオロギー的認識の作用があることを明らかにしたことは、アルチュセールの功績である。まず、「写鏡的關係内での再認—否認の作用」における王様と臣下の例——王様が「おい」と臣下に呼びかけ、臣下が「はい王様、何でしょうか」とへりくだって答える。王はそういう臣下の返答と自分にたいするうやうやしい態度によって自分が何であるかを知る。すなわち、王が何であるかは、臣下という鏡に自己を映しだしてはじめてわかるし、逆に、臣下は王にたいする自己の姿によって、王という鏡に映る自分の姿を見て自己の何であるかを知る——にみられるように、相互前提の関係にある社会関係が、イデオロギーの機能である「再認の作用」を通じて維持され、イデオロギー的社会関係の内部における人々の意識が「他者におもむいて自己を知る」という形態で形成されることは否定できない。

また、イデオロギーが主体としての個人に呼びかけ、それによって諸個人を主体に変えるように機能すること——諸個人が主体になるとは、「呼びかけ」に応えるということ、法的イデオロギー等々、様々なイデオロギー的社会関係を知っており、それにしたがって行動できるということ——も確かである。

さらに、イデオロギーは宗教的イデオロギーのように、主体として諸個人（小文字の主体）を、中心をなすイデオロギー（大文字の主体）のまわりに凝集させる機能をもつということもそのとおりである。

だが、アルチュセールはこれらのイデオロギー的社会関係における「再認」の作用は分析するのであるが、また、この「否認」の作用がイデオロギーの内部で行われることは認めるのであるが、なぜこれが「否認」されるかを説明しない。これは、アルチュセールがひとつには、経済的土台の分析をしないからであるが、もうひとつには、構造主義の理論があるものの再生産の構造は明らかにするが、事物のもつ矛盾を明らかにできないために、その崩壊の必然性を分析できないからである。

そして、アルチュセールはこの方法を国家のイデオロギー装置の分析に適用するのだから、同じ弱点がここでもあらわれる。すなわち、階級社会においてなぜ支配階級の特殊利害が社会の一般利害として受け入れられ、支配階級の階級意志が国家意志として一般化するか、なぜその時代の支配的イデオロギーは支配階級のイデオロギーとなるのかということについては明らかにするが、なぜこれが拒否され、否認されるかということの原因・法則性を説明しないのである。しかも、アルチュセールは国家イデオロギー装置のなかで従属的なイデオロギー装置である「学校制度の国家イデオロギー装置」を支配的イデオロギーであるというのである。それゆえ、上野先生はこの見解を批判され、資本主義社会における支配的イデオロギーあるいは支配的な国家イデオロギー装置は法律的イデオロギーであり、法律的国家イデオロギー装置であるとされたうえで、その「否認」の法則的解明こそなされなければならないと主張されるのである。

第四の特徴としては、このような問題意識をもちながら、先生は精力的に国家論の研究をされ——それは、ひとつには、これまで述べたイデオロギー論との関連、国家論を含めた上部構造の法則的研究、土台と上部構造の法則性に関する研究との関連で、もうひとつには、国家独占資本主義といわれる上部構造と土台の相互作用が問題になる経済学の研究領域との関連で——、国家の本質、国家の概念を明らかにし、現代資本主義国家の一般理論を提起されたことである。

すなわち、この国家論に関する研究の成果は、「社会的共同業務と国家」（上）（上二）（『立命館経済学』第29巻第6号、第30巻第2号、1981年3月4月）、「『家族、私有財産および国家の起源』の現代的意義——『国家二重機能論』との関係において」（『経済』1984年10月号）、「第5章 現代資本主義国家 第1節 現代資本主義国家の一般理論」（上野・鈴木編『現代の国家独占資本主義』上巻、大月書店、1987年）の諸論文および『アルチュセールとプーランツァス』において示されているが、これを従来の学説との関わりで見れば、国家は「社会の全成員の共通の利益をはかる機能」と「階級抑圧の機能」とをあわせもつといったいわゆる「国家二重機能論」および国家を「社会的共同業務」の疎外された形態であるとみるヘーゲル主義的な国家観——これは、「社会的共同業務」が特殊な経済的形態規定をもった関係規定ではなく、抽象的実体規定であることを理解しない——に対する批判、アルチュセールやプーランツァスに代表される今日のネオマルクス主義の見解——国家権力の掌握を議会をめぐる階級的力関係に解消し、その階級的力関係に規定された国家権力が中立的な国家装置をもちいて階級支配をおこなうと考える——に対する批判となっており、国家道具説と国家関係説との対立を止揚してこれをモメントに落とすものとなっている。

まず、国家の概念規定は、その実体的基礎である「社会的共同業務」——社会の維持・存続のために必要とされる社会の一般業務、生産のための一般的諸条件（土木事業など）と労働力再生産のための一般的条件（教育、福祉など）等々——とその物質的基礎——警察、軍隊、武器、監獄など——に国家を国家たらしめる関係規定——国家は、経済的土台、生産関係における階級矛盾に規定される階級闘争の非和解性の産物であり、あるいは階級矛盾を調停したり緩和したりしながら支配階級が被支配階級を抑圧し、それを現存秩序の内部におしとどめておくための機構ないし機関である——を加えることによって与えられている。国家は支配階級と被支配階級の間の支配—被支配、搾取—非搾取という人間集団の関係から生じたのであり、この関係規定こそが国家の全運動過程を貫く主体としての本質として把握されているのである。すなわち、階級抑圧の物質的基礎もこの関係規定が加わることによってはじめて被支配階級を抑圧する物理的な力および機構という意味をもつのであり、これらのあるものは階級のない原生的共同体においても存在したし、未来の共同社会にもたとえば、警察機構の一構成部分として存続しうる。「社会的共同業務」も国家の抽象的基礎、抽象的実体であり、決して「社会の全成員の共通の利益」をはかるものではない。これが実際に遂行される場合には、階級闘争の力関係を考慮に入れながらも、支配階級の利益になるように行われるからである。

ただ、注意しなければならないのは、ここで軍隊や警察が国家の物質的基礎として把握されているからといって、これが時代を越えてあらゆる階級に中立的に機能する「国家装置」と考えているのではないということである。すなわち、このような国家としての関係規定を与えられて現実に存在している国家の抑圧装置は——アルチュセールによれば、それは政府、行政機構、軍隊、裁判所、刑務所等々であり、中立的なものと考えられているのであるがそうではなく——、それ自体すでに国家権力の有機的モメントであり、たとえば、ある程度議会制度の発達した資本主義社会において、被支配階級の政党が議会の多数派を形成し、資本主義的现状の変革を実行する民主的政府が成立したとしても、それは国家権力の一部を掌握したにすぎず、資本主義的国家権力の中枢部分が資本家階級に握られている場合には、軍隊や警察はこの新しい政府の命令権・指揮権に従わない、あるいは、従うとは限らないということである。というのは、現実の軍隊や警察は中立的に機能する国家装置ではなく、抑圧階級の利益のために奉仕することをその本性としており、これに対する命令権・指揮権が国家権力総体における階級的力関係と無関係に新しい政府に移動するとは考えられないからである。

このように国家の本質に関するマルクス主義の見解を擁護しつつ、国家の抽象的基礎と関係規定を区別して国家の概念規定を与えたところに先生の国家論的方法的なオリジナリティーがある。そして、これを基礎に1970年代以降の日本の政治過程をイメージとして浮かべながら、現代資本主義国家が三つの側面から分析され、現代資本主義国家の一般理論が提起される（「現代資本主義国家の一般理論」）。これは、国家独占資本主義について論じながら国家についての体系的研究に注意を払ってこなかった従来のマルクス経済学に対する批判であり、国家について多様なことを述べながら国家の一般理論を否定するプーランツァスに対する批判でもある。また、簡潔な凝縮されたスケッチではあるが、これまでの論文も含めて、どんな抽象的なレベルの議論をしているときでも、絶えず現実の資本主義に対するイメージが思い浮かべられており、そして、どうすればこの現実が変えられるのかを絶えず考えながら書かれていたのだということがよくわかる論文

となっている。

その内容を見れば、第一には、国家の運動の原動力および運動からみた国家を分析の対象としており、これにはヘゲモニーと階級的意志形成・階級分派、「階級的な力関係の凝縮」としての国家などが含まれている。第二は、現代資本主義国家の構成モメントとその内容であり、これには法による政治的執行権力の統治と支配、国家の物質的基礎・抑圧のための物質的装置、政治的執行権力と議会・政党、金融寡頭制と支配階級の意志形成、官僚制度などの分析が含まれている。第三には、経済的過程との間で強力な相互作用をおこなっている国家が分析され、最後に、「国家の形態でのブルジョア社会の総括」について独自の見地から分析が加えられているが、これを全体として貫く問題意識は、なぜ、現代資本主義社会において少数者である支配階級（金融資本）の特殊利害が社会の一般利害として受け入れられ、支配階級の階級意志が国家意志として一般化するか、なぜその時代の支配的イデオロギーは支配階級のイデオロギーとなるのかということであり、同時に、どのようにして被支配階級である労働者階級が支配階級の特殊の階級意志を一般的な国家意志として受け取ることを拒否し、その拒否を階級闘争と革命によって現実化する必然性が生まれてくるのかということの法則的解明である。

ここでは、国家イデオロギー装置のなかで従属的なイデオロギー装置にすぎない「学校制度の国家イデオロギー装置」を支配的イデオロギーであるとするアルチュセールに対して、現代資本主義においては法的イデオロギーが支配的イデオロギーであることが示され——現代資本主義では、諸個人が法的規制の対象である法的主体になるだけでなく、国家のモメントである政治的執行権力、議会、政党、官僚機構、物理的抑圧力たる軍隊・警察、裁判所も法の規制のもとに存立し、また、階級闘争それ自体が法的規制のもとでたたかわれ、あらゆる存在、関係、行為が法の媒介を受けているがため、内容的には資本主義的な法でありながら、形式的には「万人の公共利益」をはかるという「擬制」をまとうことができる——、少数者が多数者を支配する条件——

1. 生産関係の敵対的性格はその相互前提関係を排除しない。
2. 支配階級が多数党を形成するための多様な集票活動。利益誘導、補助金、組織ぐるみ選挙、買収等々。
3. ブルジョア的民主主義の制約。議員定数等。
4. 物質的抑圧機構である警察を使った組織的弾圧。労組、民主団体に対する監視。
5. 中間政党の存在。
6. 教会の存在が宗教的イデオロギーを生むように、支配階級が支配する社会制度・機構・組織、政治制度・機構・組織、経済制度・機構・組織、イデオロギー制度・機構・組織などの存在がイデオロギーをたえず生み出し、そうした支配的イデオロギーを労働者・国民はその生活過程のなかで、また生育過程のなかで身につけていくこと——が明らかにされる。また、金融資本とその分派、階級分派が分析され、どのようにして個別資本のレベルでの階級意志、個別金融資本での階級意志、総資本としての階級意志が諸資本の間での支配的傾向である無政府性を前提としながら形成されるのか、金融資本の意志がどのようにして国家意志へと転化していくのか、官僚制度の独自性にもかかわらず金融資本のヘゲモニーはどのように貫徹していくのか分析されている。

だが、このような少数者にすぎない支配階級の支配的イデオロギーがうけいれられ、少数者が多数者を支配する状況は、どうして、どのようにして拒否あるいは否認されるのであろうか。

それは、ひとつには、自由競争段階の資本主義、上昇期の資本主義においては、生産力の発展にとって資本主義がその根本的な桎梏に転化していないのだから、矛盾する関係のなかでの相互

前提の関係が前面に出て労働者階級のイデオロギーをとらえるのであるが、帝国主義段階の資本主義、衰退し、腐朽しつつある現代資本主義においては、これが資本主義的生産力の発展にとっての桎梏に転化しているため、矛盾する関係のなかでの相互に排斥する関係が前面に出て労働者階級のイデオロギーをとらえ、この傾向が基調となって事態が推移するからである。しかし、だからといって労働者階級のイデオロギーが一直線に資本のイデオロギーから離れて行くわけではない。それは、帝国主義段階になったからといって、矛盾関係における相互前提関係が排除されるわけではないし——戦後日本の高度成長期のように生産力が相対的に上昇していく局面では、労資協調のイデオロギーも浸透する根拠をもっている——、支配階級はその支配の維持のために資本主義的イデオロギーを絶えず注入しているからである。

それゆえ、もうひとつには、労働者階級がこのような資本主義的イデオロギーから離脱するためには、科学的認識と科学的イデオロギーを必要とするのであるが、賃労働の立場にたつヘゲモニー——マルクスの『資本論』に代表されるように、資本主義の科学的分析に立脚して資本の矛盾を法則的に解決し、その矛盾自体を解消する階級闘争を導く政策、理論として体系化された科学的なヘゲモニー——が、資本のヘゲモニー——ひとつには、資本主義社会の根本矛盾を隠蔽しそれを科学的に分析しない、被支配階級を資本の枠内にとどめておくための、「虚偽意識としてのイデオロギー」であり、もうひとつには、資本のもつ矛盾を経験的には意識しながらその矛盾を資本の同一性の範囲内で解決しようというもの、資本の同一性の範囲内で資本のもつ限界を制限として意識し、それをのりこえようとするものである——との闘争のなかで、たとえある時点において被支配階級の多数に支持されていないとしても、それが科学であるという点からみれば究極的には真理として時代を導いて変革期をつくり出し、やがて資本の矛盾の解決とその支配の終焉をもたらすからである。

このように上野先生は考えられるのであるが、資本の支配が終焉をつけるためには、被支配階級の多数がこのヘゲモニーに導かれて、被支配階級の真の現実的利害に目覚め、このヘゲモニーをイデオロギーとして身につけることが必要である。だが、人々はイデオロギーのなかで生きており、様々なイデオロギーを身につけ、身につけたイデオロギーの意味を知ることによって、人格を形成し、主体となっていくのであるから、また、自覚した労働者階級として真の主体になっていくためには、科学的認識がイデオロギーのなかに浸透し、科学的イデオロギーを身につけることが必要なのであるから、どのようにすればイデオロギーのなかで生きている人々が科学的認識を受容し、現存のイデオロギー的社会関係の否認という実践へとたちあがっていくのか、また、逆にいくら『資本論』にもとづいて貧困化法則を認識しても、机にじっとすわっているだけではその真理は実現しないのであるから、どのようにすれば科学的認識を身につけた人々が認識した真理を実現するための現実の行動・実践へとたちあがっていくのかということの法則的解明が必要になるのである。

こうして、上野先生は人間形成あるいは人格形成とイデオロギーの研究へと向かわれたのである。

2) イデオロギーと人格形成

人格形成とイデオロギーに関する研究としては、「イデオロギーと人格形成の危機」（『文化評

論』1983年2月，新日本出版社）や「〈ネアカ〉と〈ネクラ〉が象徴する文化的意味」（『ニューアカデミズム』1985年6月，新日本出版社）の論文があるが，先生自身，前者の論文については非常に不十分だと認めており，今後，上部構造の研究を視野に入れながら展開しなければならない領域である。ただ，アルチュセールの「学校が支配的な国家イデオロギー装置である」という見解にたいする批判という形で（『アルチュセールとブーランツァス』），あるいは，フーコーやブルジュの研究を媒介としながら語られた講演会（「社研活動と人格の発達」1996年12月21日，於末川会館）のなかでその後の先生の見解が示されているので，ここでは，イデオロギー的社会関係の否認とのかかわりで，そのことに触れておくことにする。

上野先生は，イデオロギーを身につけ，身につけたイデオロギーの意味を知るといことはふたつの段階に分けて考える必要があるといわれる。第一の段階は，われわれの眼前に所与のものとして与えられているイデオロギーを受け入れる段階である。子どもの時期には，学校教育や家庭教育にくらべて，社会関係が人間にイデオロギーを教える比重は相対的に低いが，成人すれば社会関係の比重が高くなる。第二の段階は，われわれが生きていくうえで必要なイデオロギーに科学のメスを入れてもろもろのイデオロギーの意味を科学的に認識するという段階である。

まず，第一の段階についてみれば，人間はだんだんと成長するにつれて生得的な人格的要素——たとえば，気質，志向性，科学的・芸術的分析力，学習・教授能力などの諸領域において区別される人格的諸要素——に，自分を取りまく社会関係のなかで獲得した人格的能力や人格的要素をつけくわえて，人間として成長していく。もちろん，生得的な人格的要素と社会的に獲得した人格的要素は相互に浸透するのであるから，人間のなかで生得的な要素が絶対的な位置をしめているのでないことはいうまでもない。だが，中学生くらいから，人格形成においてだんだんと社会関係の比重が大きくなっていく。幼少期には，この社会関係は親や兄弟姉妹の狭い範囲に限定されているが，成長すると共にその範囲は広がっていく。成人すれば，人間は経済的社会的関係とイデオロギー的社会関係の総体のなかの自らが関係する社会関係に基本的に規定されながら自己形成していくのである。

この第一の段階を通過できなければ個人は社会を主体として生きていけない。だが，現在の日本では，受験競争にかたよった知識偏重の教育のため，人格形成にほんとうに必要なイデオロギー教育が放置されているのが現状である。アルチュセールは，学校教育をもっぱら支配階級のイデオロギー教育の場だと考えているのであるが，むしろ，将来労働者階級となる子どもたちの主体形成にとってほんとうに必要なイデオロギー教育が軽視され，他方で，教員の労働組合，民主主義の発展等々，階級闘争の力関係を反映して，支配階級のイデオロギーの注入は絶えず阻害されており，実際には，学年があがればあがるほど科学が教えられるとともに，イデオロギー教育も科学的認識に基礎づけられながら教育されているという側面を見逃している。それゆえ，アルチュセールの「学校が支配的な国家イデオロギー装置である」という見解は誤っている。子どもたちが真の共同的存在として育つために，家族，学校，社会が何をしなければならぬのかもっと研究されなければならないといわれるのである。

だが，本当の意味で諸個人が主体になるのは，第二の段階に入った場合である。なぜなら，歴史における自らの階級的使命を自覚してこそ労働者階級は真の意味で自立した個人になるからである。だが，そのためには，労働者階級や民衆は自分たちのイデオロギーに科学的認識を浸透さ

せなければならない。そして、資本主義社会では、階級矛盾に触発されて労働者階級をはじめとする被支配階級が、この第二の段階に入り込まざるをえない可能性と必然性をもつ。また、中間階級に対しても資本主義社会の矛盾は科学的認識への要求を増大させていくし、さらに、人間個人としてみても、社会的矛盾はそれぞれの個人に科学的認識への要求を増大させる。これは歴史の必然でもある。したがって、この第二段階の主体形成の過程は自分たちがもっている古いイデオロギーや支配階級の支配的イデオロギーからの決別と否認の過程なのである。しかし、アルチュセールの主体形成論にはこの点が欠けている。アルチュセールの関心はもっぱら個人の主体形成に向けられており、集団としての、階級としての、あるいは人間という種としての主体形成に対してイデオロギーがどのような役割を果たし、どんな機能と構造をもつのかということについては、個人の主体形成の延長線上にしか考えられていないと批判されるのである。だが、これについて先生はアルチュセールの批判を通じてその解決の方向性と課題はしめされたが、『アルチュセールとプーランファス』を書かれた段階ではまだその解答を与えている訳ではなかった。

こうして、上野先生はこれを自らの課題とうけとめ、その解明のためにフランスのフーコーやブルジュのような非マルクス主義の行動理論からも学び、研究されたのである。というのは、日本のマルクス主義には、全般的危機論、資本主義自動崩壊論、あるいは生産の社会化論にしても、人間の認識の二つの側面——経済法則を含めた社会法則を認識すること（科学的認識）とそれを実現するための行動法則についての認識（イデオロギー的認識）——のうち、行動法則に対する認識——人々が不満を持っているにも関わらず、なぜ立ち上がらないのか、人々が行動するのにどんな法則が必要なのか、逆にいえば、人々が不満をもって行動に立ち上がるにはどんなシステムを必要とするのか、ということの人々の行動の意識までふみこんだ分析・研究——が決定的に欠けており、人間行動の理論については、基本的に自然発生主義的であったからである。なぜ、大学の授業やサークルでマルクス主義の理論を学んでも、それが行動へと転化しないのか。この問題を解明するために、フーコーやブルジュのプラチックとプラクシスという用語を援用しながらこれを分析し——その場合、同じプラチック、プラクシスという用語が使われていても、先生独自の解釈がほどこされているので、フーコーやブルジュの概念とは厳密には一致しない——、これにたいするひとつの解答を示されたのである。すなわちプラチックもプラクシスもフランス語で「実践」という意味であるが、プラクシスとは、日本語の「理論と実践」というときの理論に対立する概念としての実践、あるいは、ある理論的な認識に基づいた目的意識的な実践を意味するカテゴリーであり、プラチックとは日常的な実際の行動のことである。その中身は上野先生によれば、リーダーシップ性、人の世話役、人間の気持ちの理解、会計処理能力、遅刻をしない等々、要するに日常的に市民社会を生きていく能力、絶えず人の気持ちを理解するという能力にもとづく実際の、日常的な行動を意味する。これは、主体形成の第一段階といえるのであるが、現代日本の偏差値教育のなかはこのプラチックな能力が未成熟なまま多くの学生が大学生となっているのである。本来ならば、このプラチックな能力を身につけていったうえで、これを基礎として社会を合法的に認識する能力が徐々に身につけていく。そしてこのプラチックな能力にはもともとヒューマンな感性——現実の社会の中でなぜ男女の賃金差別があるのかというような、事実を感覚的、感性的に感じる能力——が含まれているので、社会に対する合法的認識が深まっていくと共にこれがヒューマンな感性を媒介として、社会を変革するための社会に対する目的

意識的な働きかけ——たとえば、男女差別のない社会をつくるための目的意識的な活動——，すなわち、プラクシスな行為へと転化していくのである（主体形成の第二段階）。しかし、現代の日本の状況のなかでは、受験競争にかたよった知識偏重の教育のため多くの学生においてこのプラクシスな能力が未成熟である。それゆえいくら大学の講義やサークルでマルクス主義の勉強をしても、知識が増えるだけで、現状を変革していくための目的意識的な、プラクシスな行為には転化していかないのである。逆に言うと、このような学生は企業にはいってもリーダーシップ性を発揮できないということでもある。それゆえ、受験競争によって先送りされたプラクシスな能力の形成とそれを基礎にしたプラクシスの能力の形成——これは、支配階級とその後継者にとっても、また現体制を変革しようとする被支配階級にとっても必要不可欠な能力である——が日本におけるイデオロギー的階級闘争の緊要な課題となっているのである。こうして、上野先生が強調される科学的イデオロギーとしての「人間主義」とプラクシスな行為の基礎としてのヒューマンな感性を含んだプラクシスな能力の形成とが繋がり、その「人間主義」の不可欠のモメントとして位置づけられるようになるのである。この社会法則や経済法則と区別される、それを行動にする場合の転化の法則の発見によって「写鏡的關係内での再認—否認の作用」の「否認作用」の法則的解明への一歩が踏み出された。科学とイデオロギーに関する上野先生の研究はここにひとつの結論を見いだしたように思える。

3. 経済学史研究を媒介とした現代資本主義研究

科学的認識は、それがイデオロギーに転化していない限りにおいては、直接的には人々の生活を導く実践的意識ではない。しかし、結局はそれは人々の生活を導き、現実を変革する実践的意識でなければ意味をもたないのであるから、科学的認識はイデオロギーに転化して人々のなかにもちこまなければならない。そして、科学はイデオロギーのなかにも、すなわち、人々の実践的意識の中に自らを発展させようという要求を汲んでこなければならない。これが、科学とイデオロギーに関する研究を導く上野先生の問題意識であった。そして、これを導きの糸として、国家とイデオロギーの研究をされたのであるが、その結論は、イデオロギーはたんなる「虚偽意識」ではなく、人間の認識は科学的認識とイデオロギー的認識の二重の認識となっているということ、人々がこのようなイデオロギーの中で生きており、資本主義が自動崩壊しない以上、この資本主義社会を変革するためには、科学的認識だけでは不十分であり、これを人々の実践に働きかける科学的イデオロギーに転化しなければならないということであった。

だが、科学的認識を科学的イデオロギーに転化するためには、その前提として社会そのものに対する科学的認識、特にその経済的土台の研究が必要である。それゆえ、先生は、もうひとつの側面としてリカードゥ、マルサスからマルクス、レーニンにいたる膨大な経済学史に関する研究を媒介とした「現代資本主義分析の方法」の研究をされたのである。

すなわち、現代資本主義は、もはやマルクスとレーニンの学説を繰り返すだけではどうしても解明することのできない発展した複雑な資本主義となっている。その典型である今日の価格現象をみれば、独占価格、インフレーション、サービスの提供する商品価格の量的増大、需給関係に

よって価格が規定されているかのようにみえる商品（たとえば株価）の増大等々、『資本論』で明らかにされた生産価格論的な労働価値論では説明できなくなっており、また、恐慌現象を見ても、マルクスの時代のような周期的恐慌は、レーニンの時代にはもはやおこらず帝国主義戦争に代理され、第二次世界大戦以降は、高度経済成長後のスタグフレーション、さらにはバブルの崩壊と大きくその現象形態を変化させている。これらの現象がマルクスの労働価値論や恐慌論に対する疑念を増加させ、近代経済学的思考の「正当性」を信じさせる一定の傾向をもたらしている。だが、マルクス経済学は、これらの現象を前にして、『資本論』をヘーゲル主義的に解釈してくりかえす解釈学的研究と、もはや『資本論』は妥当しないとして現象的な事実を眼に映ずるままに記述する実証主義的研究の両極へと分裂していったのである。では、『資本論』で明らかにされた剰余価値法則がなくなったかといえばそうではなく、『帝国主義論』で明らかにされた金融資本という法則がなくなったかといえばそうではない。それゆえ、これらの現代資本主義における諸現象と『資本論』や『帝国主義論』で明らかにされた諸法則とはどのような関係にあるのかが問題になるのである。

この問題に対してマルクス経済学の側からの衝撃的な最初の問題提起をされたのは、見田石介氏の『価値および生産価格の研究』（新日本出版社、1972年）である。氏は、平均利潤法則の成立条件を明らかにするなかで、独占段階においてはその存立条件がなくなったとして、平均利潤法則の失効を宣言されたのである。この見田石介氏の業績を継承しながら、現代の価格現象を分析し、労働価値論の現代的妥当性を証明しようとしたのが、上野先生の論文「労働価値論と現代①～④」（『経済』1985年5,6,7,8月号）である。ここでは、独占段階においては、価値法則を恒常的に法則的に侵害する新たな諸法則が生まれており、これによって侵害された価値法則が自己を維持するために反発し、これら諸法則の相互作用の総体のなかで「価値法則にたいする侵害と反発」という新たな運動形態が生まれているということを明らかにしている。そして、この見地をさらに発展させ、マルクスの『資本論』によって明らかにされた自由競争段階の諸法則とレーニンの『帝国主義論』によって明らかにされた独占段階の諸法則との関係を古い資本主義（自由競争の資本主義）の上に立つ上部構造（独占段階の資本主義）という階層性をもった資本主義内部の階層間の関係としてつかみ、これらの諸法則の間の相互作用によって新たな諸現象を解明するという方法を提起したのが論文「競争と独占」（上野・清野編著『現代資本主義をみる目』1993年、文理閣、『唯物論と現代』1990年11月 No. 6 に発表した論文を加筆修正）である。この論文では、表題にあるとおり「競争と独占」の関係が論理的に考察されており、独占段階を長期停滞とみて、独占資本のもつ活力をみない「全般的危機論」に対する批判ともなっているが、直接、「全般的危機論」に対する批判をおこなった論文が『『全般的危機論』と資本の矛盾の激化』（『前衛』1989年12月）である。さらに、現代の独占資本主義が矛盾をもちながらどうして維持されていくのか、そのもつ活力と限界を方法的に明らかにしたのが論文「現代資本主義分析の方法」（上野・鈴木編『現代の国家独占資本主義』上巻 大月書店、1987年5月）である。ここでは、資本主義のような有機的な生命ある事物の中におこる変化が、有機的生命体それ自身の自己同一性のなかでの変化（第一の変化）とそれ自体を消滅させてしまうような変化（第二の変化）のふたつに区分されることによって、『『限界と制限』に関する弁証法』という方法が、資本主義分析の方法として具体化されている。資本の矛盾が資本主義自身を消滅させてしまうような矛盾と資本主義それ自身を駄目にしてしま

うような階級闘争と結びつかないかぎり、資本主義を維持しつづけるような変化を生み出す矛盾とに区別され、後者の矛盾を前者に解消する「資本主義自動崩壊論」を理論的に克服する方法が与えられている。ブルジョア的経済のあらゆる矛盾の爆発である恐慌は、後者の矛盾の発現であり、階級闘争による体制変革と結びつかない限りそれによって作りだされるのは新しい共同社会ではなく資本の新しい蓄積基盤なのである。

このように、先生がベルリンの壁崩壊を前後して書かれたこれらの諸論文を全体としてみれば、壁崩壊によって自動崩壊していった「全般的危機論」とは違って、この衝撃波をくぐりぬけて生き延びていく理論的生命力を持っていたことがわかるのである。

こうして上野先生は現代資本主義の分析の方法を研究されながら、その研究の必然的な一環として経済学史の研究をすすめられた。その成果は「デイヴィッド・リカードウ」(上)(中)(下の一)(完)、『経済』1981年6, 7, 8, 9月号)、「T. R. マルサス」(上)(中)(下)、『経済』1982年7, 8, 9月号)、「大内力氏の『経済学批判』」(上)(下)、『経済』1982年11月号83年1月号)の諸論文にあらわれているが、ここで注目すべきことは、近代経済学の評価に関わる経済的イデオロギーの問題として、これを全面的な「虚偽意識」と見ることはできないという指摘をされていることである。すなわち、近代経済学は、ひとつには、現状をただ肯定的にのみみる支配階級のイデオロギーであるという側面、したがって現実を誤って描きだすという役割を担った「虚偽意識」という側面をもっているのであるが、もうひとつ、実践的イデオロギーという側面があるということである。経済学史上は、これがT. R. マルサスの中に見られる。それゆえ、近代経済学史の評価はこの問題を考察しなければ、正しいとはいえないといわれるのである。先生は今後の展望として、ケインズやケインズ以後の経済学も視野に入れた研究を計画されていたのであるが、マルサスやリカードウの研究はその作業の一環として位置づけられている。やはり、先生の問題意識は絶えず現代にあったのである。

4. 史的唯物論の新たな探求

こうして、先生はふたつの研究分野での蓄積をふまえ、ベルリンの壁崩壊以後の現実にたちむかっていかれた。それが先生の研究スタイルの大きな転換を示していたことは、1993年に『現代資本主義をみる目』をだされてから五年間のブランクがあることを見ればよくわかる。そして、この数年間の沈黙を破ってその成果を発表されようとしていたまさにその矢先——その一端は先生の最後の論文となった「民属(Volk)と民族(Nation)の区別にもとづく民族理論の形成」(『立命館経済学』第47巻第2・3・4号1988年10月)に結実している——、膀胱ガンという病魔に侵され、帰らぬ人となった。誠に口惜しく、残念でならない。

先生が今後どのような研究をされようとしていたのかについては、最後の論文が掲載された同じ号の『立命館経済学』に次のような研究計画が残されている。

「研究計画について

1. 私の根本的な研究の目的は経済的土台と上部構造の相互作用に関する一般理論をつくりあげることである。

2. この目的を実現するための研究の方向性

- (1) 国家と経済的土台の相互作用について、従来、書きためてきたいくつかの国家に関する論文を統一的なものにまとめ、それに『国家と市民社会』についての研究を付け加えて、出版を計画している。
- (2) スターリン的ファシズム体制の崩壊に伴い、経済的土台と上部構造の相互作用を社会を分析する導きの糸とする史的唯物論に対して、新しい問題が提起されている。97年にポーランドへ留学する機会が与えられ、多くの資料を持ちかえたので、この資料の分析に基づいて、史的唯物論の創造的展開を試みたい。
- (3) 私の講義科目である『経済学史』については、『経済』誌に発表した10本ほどの論文をまとめて執筆する予定でいたが、完成させないままになっているので、早急にまとめたいと思っている。」

このように上野先生の生涯をかけた研究の目的は「土台と上部構造の相互作用に関する一般理論をつくりあげること」ということができる。それは、同時に史的唯物論の創造的展開の試みでもあった。特に、最後の論文はスターリンの民族理論の批判を念頭においた新たなマルクス主義民族理論の展開となっている。だが、これはいまだ未完成であり、家族と民族の理論、国家と民主主義、現代資本主義分析等々、さらに展開されなければならない。

だが、上野先生が残されたものは文字として書かれた業績だけではない。先生は科学的精神を引き継ぐべき次世代の研究者と社会人の育成に全力を注がれた。それは、「科学的認識は、それがイデオロギーに転化していない限りにおいては、直接的には人々の生活を導く実践的意識ではない。しかし、結局はそれは人々の生活を導き、現実を変革する実践的意識でなければ意味をもたないのであるから、科学的認識はイデオロギーに転化して人々のなかにもちこまなければならない」という先生の理論のまさに実践だったのであり、それゆえ先生の業績だけでなくその精神を継承しようとする次の世代が生まれ、この未完成の理論を完成させる共同作業もすでに始まっているのである。

人間の命は有限である。だが、人間がのこしたものは、それが真理である限り時代を越えて受け継がれていくのである。

上野先生、どうか安らかに眠って下さい。

（にしはらせいじ・鹿児島短期大学・経済学）